

H27地域協働研究（地域提案型・前期）

RN-20「三陸沿岸道路及び三陸鉄道開通に伴う地域経済への影響と活用策」

課題提案者：岩手県沿岸広域振興局

研究代表者：総合政策学部 山本健

研究チーム員：熊谷正則（岩手県沿岸広域振興局）

<要 旨>

本研究では、急ピッチで進められている三陸沿岸道路をはじめとする高規格道路の整備が地域経済に与える影響について、様々な角度から調査を行い、現状把握を図るとともに、成果を今後の三陸地域の振興施策立案に役立てる目的で、岩手県沿岸広域振興局からの提案によって平成27年度一年間にわたり実施されたものである。三陸沿岸ならびに内陸主要都市と沿岸部を結ぶ高規格道路の整備が完了すると、これまでに経済的にも社会的にも様々な格差を生じさせてきた時間距離が格段に短縮されることが見込まれ、地域住民の生活や物流、医療など多方面に大きな波及効果が期待されている。一方で、地域間移動が短縮されることから、地域内から地域外へと移動が促進される「ストロー効果」のリスクも懸念される。高規格道路整備に対して、地域住民はどのような期待と不安を抱いているのか、この機会をどのように捉え、事業戦略の展開や地域課題の解決のためにどのような活用を検討しているのかを調査する目的で、大規模なアンケート調査を中心とする調査研究活動を行った。

1 研究の概要（背景・目的等）

東日本大震災の被災地域では、もともと道路網の整備が遅れており、例えば盛岡市から一関市まで92kmの移動にかかる時間が68分であるのに対して、沿岸部の主要都市である宮古市から大船渡市まで93kmの移動には103分と、ほぼ同じ距離の移動に対して実に40分もの差が生じている。119番通報から救急車が出動して患者を病院まで搬送するのにかかる平均時間は、岩手県が40.4分と全国平均の37.4分と比べて3分、上位の福岡県や富山県と比べると10分以上も長い時間を要している。

三陸地域における高規格道路整備は、こうした被災前から大きな地域課題となっていた時間距離の短縮を図るものと期待されており、完成の暁には仙台から宮古間の移動時間は従来よりも2時間短縮されて3時間に、宮古・八戸間が1時間短縮されて2時間で結ばれる。救急医療施設への搬送時間も短縮され、県立大船渡病院まで60分以内に搬送可能な人数は4万人増加し、県立久慈病院までのそれも2万人増加する。

高規格道路の整備に伴い、震災からの復興はもとより、地域が震災前から直面してきた社会的・経済的な課題の多くが解決に導かれる上に、完工とほぼ時を同じくして、ラグビーワールドカップ日本大会が開催され、世界からこの地を訪れる人々を迎えることにもなる。このような機会を控えて、地域社会が期待される波及効果を十分に享受できる状況にあるのか、また想定される副作用に対する備えを万全に講じることができるかを検討するための基礎的な情報を得ることが本研究の目的である。

2 研究の内容（方法・経過等）

方法は、事前事後の文献調査、実地調査等を踏まえて実施した、アンケート調査、ならびにその結果を受けて実施したインタビュー調査により行われた。

アンケート調査は、沿岸地域の2,060か所の事業所に対して、三陸沿岸道路および内陸部と沿岸主要都市とを結ぶ高規格道路、いわゆる復興道路の整備の進捗状況、ならびに完成後に期待される時間距離の短縮効果について、簡潔なリーフレットで情報提供を行った上で、下記の項目について質問を行った。

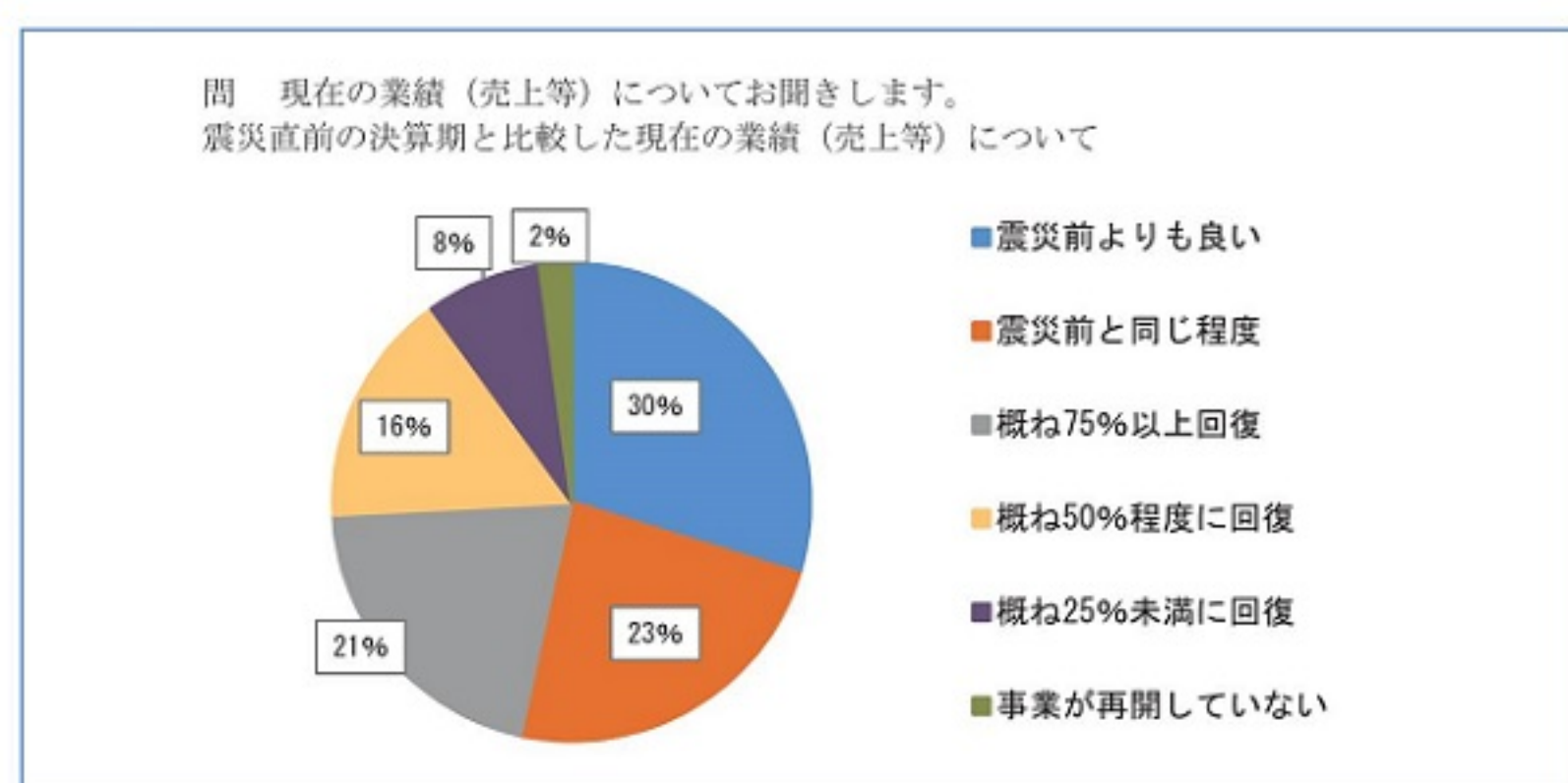
1. 事業所の基本情報
2. 道路整備事業に対する認知と期待
3. 開通による事業への影響・事業展開
4. 地域経済・社会への影響
5. 地域の観光に対する影響
6. 復旧・復興の進捗状況

2015年11月20日から順次、発送を開始し、2015年12月末日までに952通を回収した（46.2パーセント）。回答から得られた結果については次節において述べる。

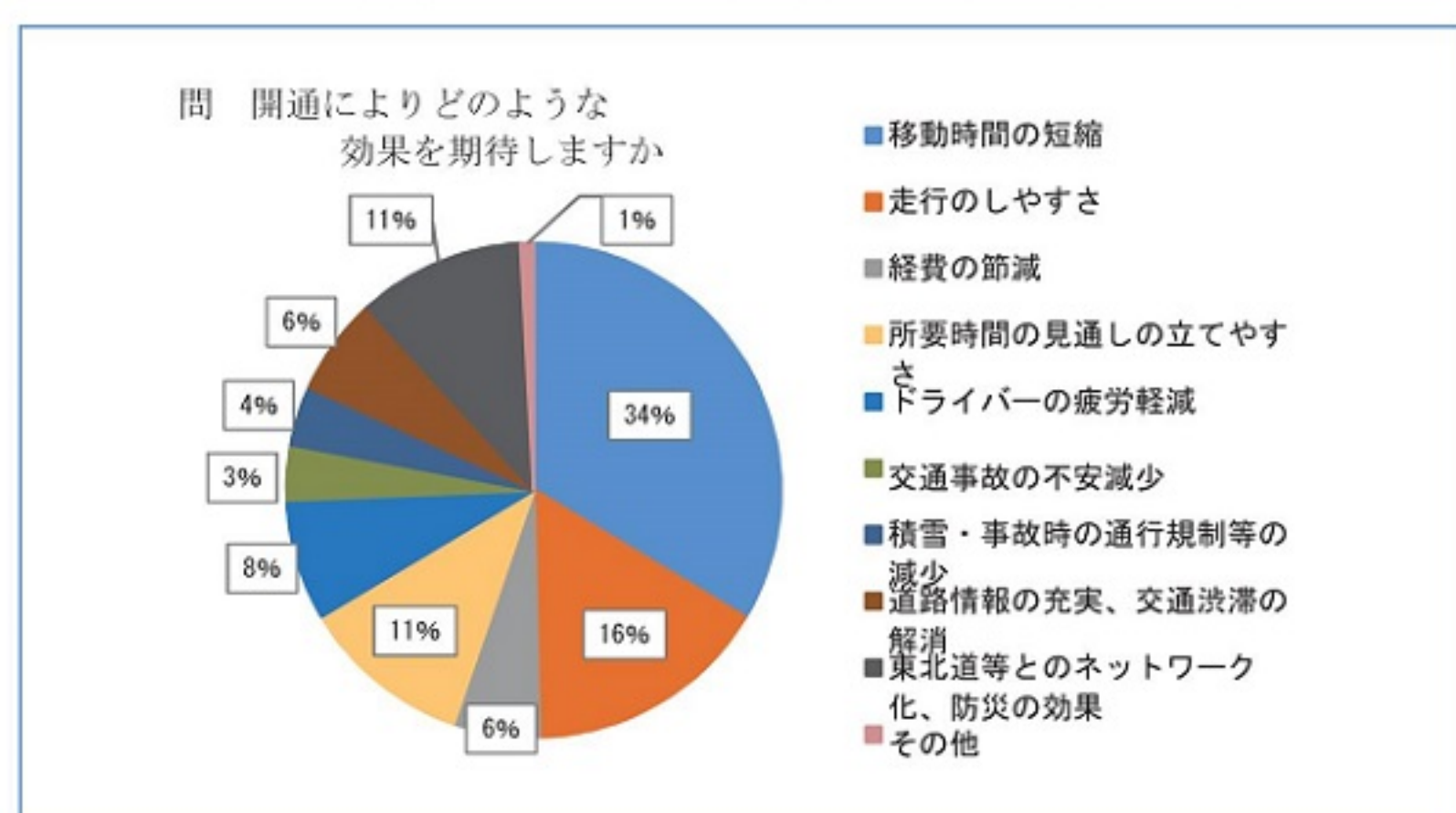
さらに、952通の回答の中から、水産加工会社2社、卸売市場2社、木材加工会社、食品スーパーマーケット、観光施設の合計7事業所を抽出し、経営者ならびに事業担当者に対してインタビュー調査を行った。

3 これまで得られた研究の成果

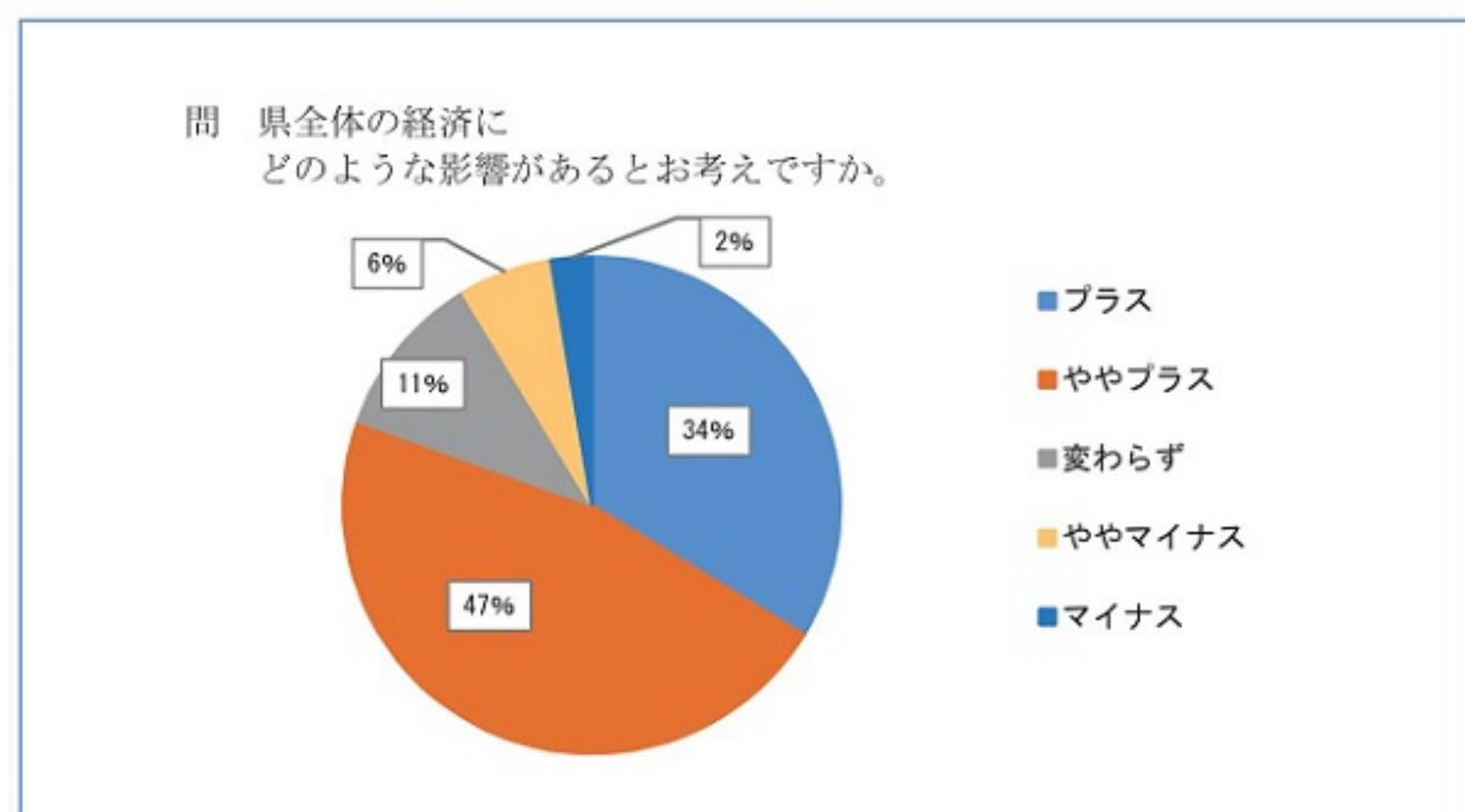
本研究を通じて明らかとなった事実について、簡潔に述べよう。回答者の所在地の分布は、大船渡市258、宮古市172、陸前高田市124、釜石市110、山田町68、大槌町67か所で、業種別の分布は、卸売・小売業31%、飲食・サービス業18%、建設業16%、製造業9%、水産加工業6%であった。回答者のうち694件は事業を再開しており、一部再開を果たした204件と合わせると96%の事業所が、概ね復旧を遂げていた。現時点における業績（売上）が震災前よりも良いと回答した事業所は278件、震災前と同じ程度に達している事業所が220件で、合わせると498件、53%の事業所が復旧から復興の段階に達していたことがわかった。



復興道路の完成時期および料金が無料であることについては、いずれも4分の3程度の回答者が認知していた。開通によりどのような効果を期待しているかは、下図のように、①移動時間の短縮、②走行のしやすさ、③所要時間の見通しの立てやすさといった回答が上位を占めた。



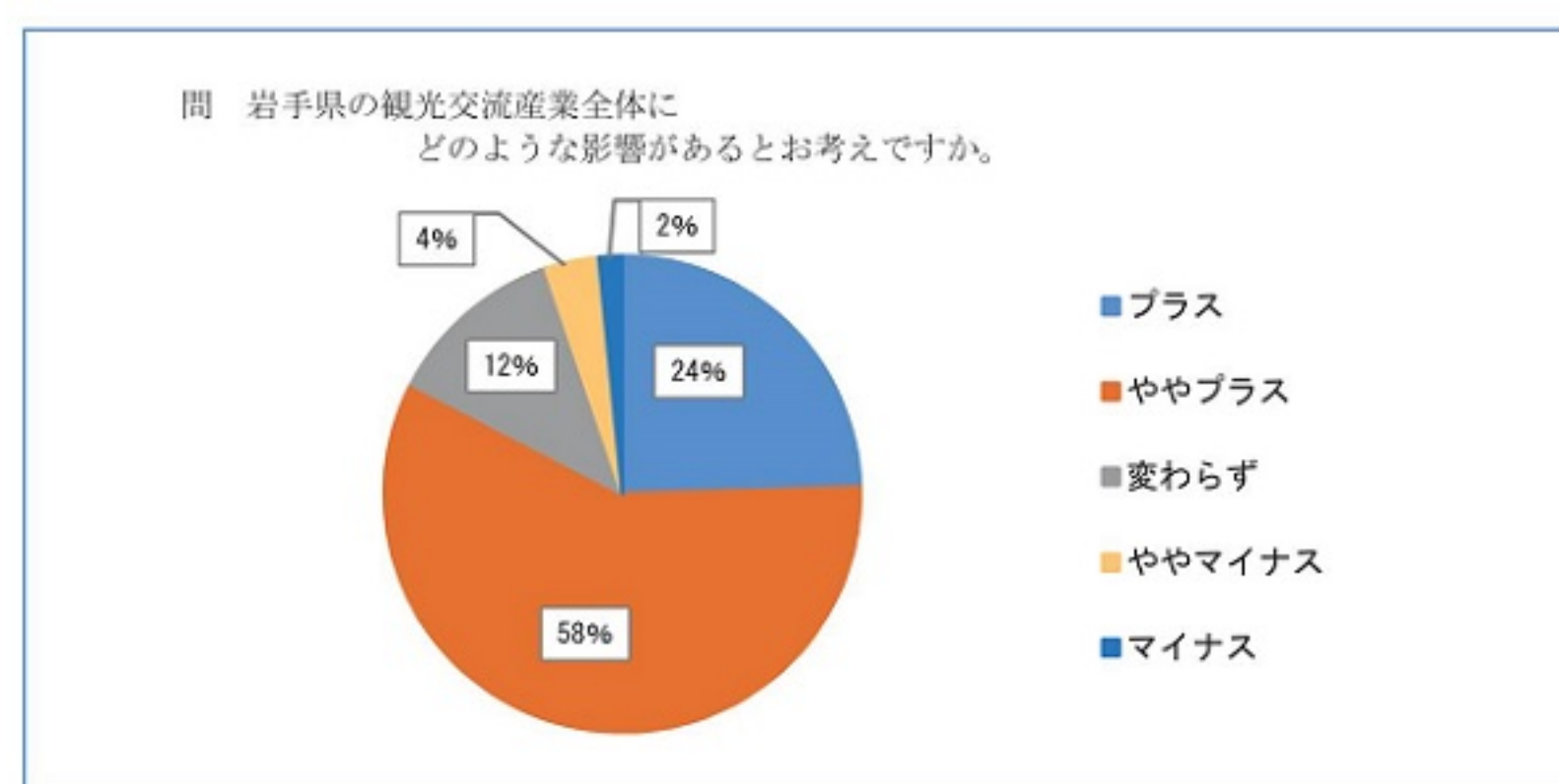
高規格道路の整備が、時間距離の短縮だけでなく、安全かつ快適な走行の実現につながるという期待が大きいことが分かった。回答者の4割が、三陸道開通に伴い新たな事業展開を考えており、その内訳は、①他地域の新規顧客の開拓、②顧客サービスの充実、③他地域の協業・連携先の開拓、④新たな拠点等の開設であった。



次に、県全体の経済にどのような影響があるかとの問いに対する回答は、プラスとややプラスを合わせると、全体の81%を占め、期待がきわめて大きいことが分かる。他地域との競争は激化するものの市場や商圈の拡大を期待する声が大きく、この地域では深刻な問題となっている雇用の確保に対して大きな期待が寄せられていることも分かった。

続いて、観光に対する影響を見てみよう。高規格道路が整備されれば、県内における移動時間も県外からのアクセスも飛躍的に向上する。このこと自体は訪問客数の増加にも、滞在時間の増加にもつながるとの期待が、それぞれ8割以上と著しく高かったが、その反面、滞在日数の短縮（宿泊から日帰りへの短縮）を懸念する声も確認できた。

岩手県の観光交流産業全体に対する影響を見ると、グ



ラフに示されているように、プラスとややプラスを合わせて82%の回答者が道路整備によってメリットがもたらされると期待していることが分かった。

そして、道路交通の利便性が向上する陰で、三陸鉄道に対する影響を問うたところ、主に高校生の通学、高齢者の通院といった需要に、このことが影響する可能性は小さいと見る意見が多数を占めた。むしろ、観光で訪れた人が三陸鉄道を利用する可能性が高まるといった意見もあり、地域資源としての重要性に注目が集まりそうだ。

次に、インタビュー調査の結果を述べよう。

水産加工会社（宮古市、山田町、八戸市、北海道）

人手の確保に苦戦して工場の稼働率を上げられない。原料としての魅力は三陸が圧倒的。ポテンシャルを活かしたい。道路が整えば、高鮮度の魚介類の流通が活発化し、特に宮古市と大船渡市の重要性が高まる。同社は宮古市に生産拠点を集中させている。観光で訪れる客を対象とした海の産直施設に期待している。

観光協会（宮古市）

時間距離の短縮によって、1回のツアー催行で立ち寄れる観光拠点の数は確実に増えるので、食事や体験メニューを提供する体制を整え、この好機に備えたい。注目しているのは盛岡からの訪問客。田老や田野畑、三陸鉄道など、近隣との連携も重要。

木材加工会社（宮古市）

青森県、岩手県より原料木材を伐採し加工しているが、工場までの搬送、製品の出荷ともに、外注の運送会社が担っているので、メリットが直接及ぶわけではない。

水産加工会社（釜石市）

消費者向け商品が主力なので、直接メリットは及ばず。求人票を出すエリアは拡大。社員寮から工場までの通勤時間が40分から10分に短縮。

スーパーマーケット（大船渡市）

人材確保の観点からは大歓迎。従来は転居が避けられなかった転勤が、時間距離の短縮によって通勤圏に入る可能性があり、経費節減にも従業員の負担軽減にもつながる。生鮮品の扱いが増加する期待も。

4 今後の具体的な展開

今後は、聞き取り調査やワークショップ等を通じて、さらなる課題の抽出を行い、収集したデータを多角的に分析し、より深い現状の把握ならびに仮説の検証を行う。また、インタビューや実地調査による結果の取りまとめを行う。